

第2節 家計に与える物価の影響

物価はこれまで、世界経済の動向や商品の需給動向を反映しながら変動し、我が国に暮らす人々に様々な影響を及ぼしてきた。海外製品の輸入拡大は、国内物価の低下要因として働くとともに、近年では、原油価格等の上昇によって国内物価が押し上げられるなど大きな変動がみられた。そして、これらの動きは勤労者家計に大きな影響を与えるとともに、様々な課題を勤労者生活に投げかけてきた。特に、2000年代以降の輸入物価の上昇に伴う消費者物価の上昇局面では、低所得層に対する影響は大きく、この層の消費生活や所得形成の面での懸念が広がった。

一方、企業や家計の将来物価の予想をみると、再び物価下落へと向かう可能性も高まっており、物価の変動に国民生活は翻弄され、今後の見通しをみても将来不安が広がっている。

物価の動向が勤労者生活に与える影響の分析を通じて、今後の勤労者生活の安定に向けた課題を検討する。

1) 1990年代以降の勤労者家計

(満足感は、1990年代半ばから低下傾向)

内閣府「国民生活に関する世論調査」により国民の生活の満足感の動向をみると、現在の生活に満足している者の割合は、1970年代半ばのオイルショック時に大きな低下がみられたが、それ以降、長期的に上昇してきた。しかしながら、1990年代半ばをピークとして2000年の初めまでその水準は低下し、一時は1970年代の水準をも下回った。

その後、景気回復とともに2006年までは上昇傾向がみられたが、2007年以降、2年連続で低下しており、2008年には60.4%となっている。

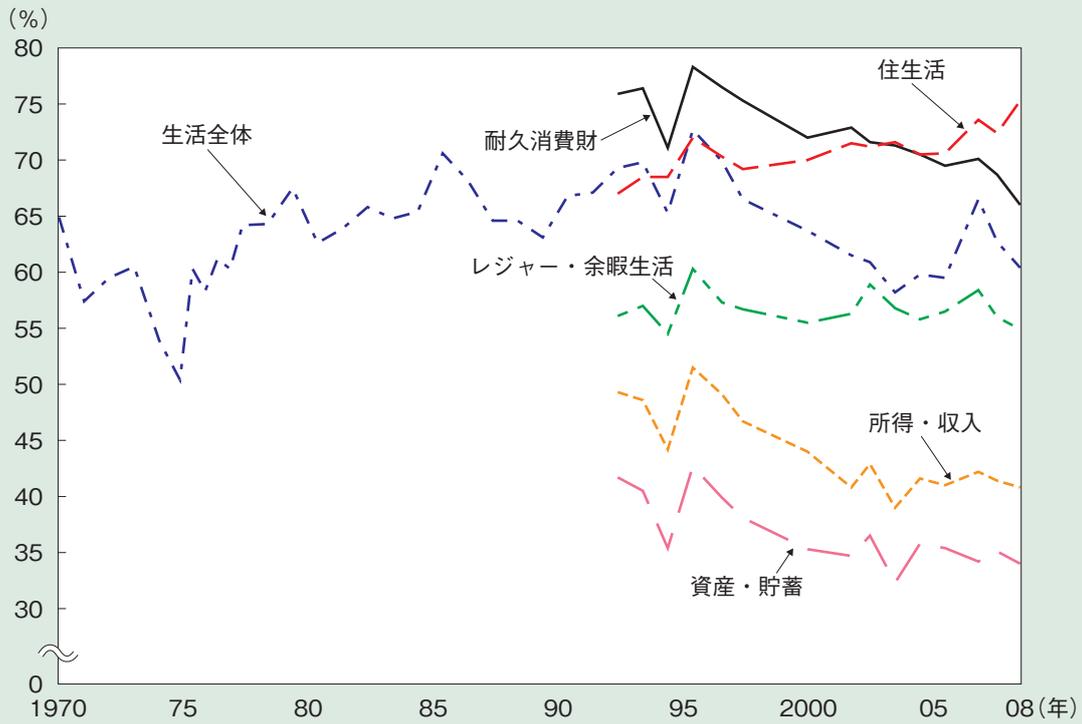
生活における個別の側面として、①所得・収入、②レジャー・余暇生活、③資産・貯蓄、④自動車、電気製品、家具などの耐久消費財、⑤住生活のそれぞれについての満足感を、調査を開始した1992年以降でみると、②レジャー・余暇生活がほぼ横ばいを続ける中で、①所得・収入、③資産・貯蓄、④自動車、電気製品、家具などの耐久消費財は、生活全体の動きとほぼ同様に1990年代半ばから2000年代初めにかけて低下した。一方、⑤住生活については継続的に上昇している（第2 - (2) - 1図）。

(所得格差と格差意識の広がり)

所得格差の大きさを表す代表的な指標であるジニ係数について、厚生労働省「所得再分配調査」によりその動きをみると、税金、社会保険料、社会保障給付などによる所得再分配が行われる前の当初所得ベースでは、1980年代以降緩やかに上昇しているが、その背景としては、高齢者世帯の増加や単独世帯の増加といった世帯構造の変化があることに留意する必要がある。

一方、再分配所得ベースのジニ係数は、1999年から2002年にかけては横ばいで推移したが、2005年には若干の上昇がみられた（第2 - (2) - 2図、付2 - (2) - 1表）。

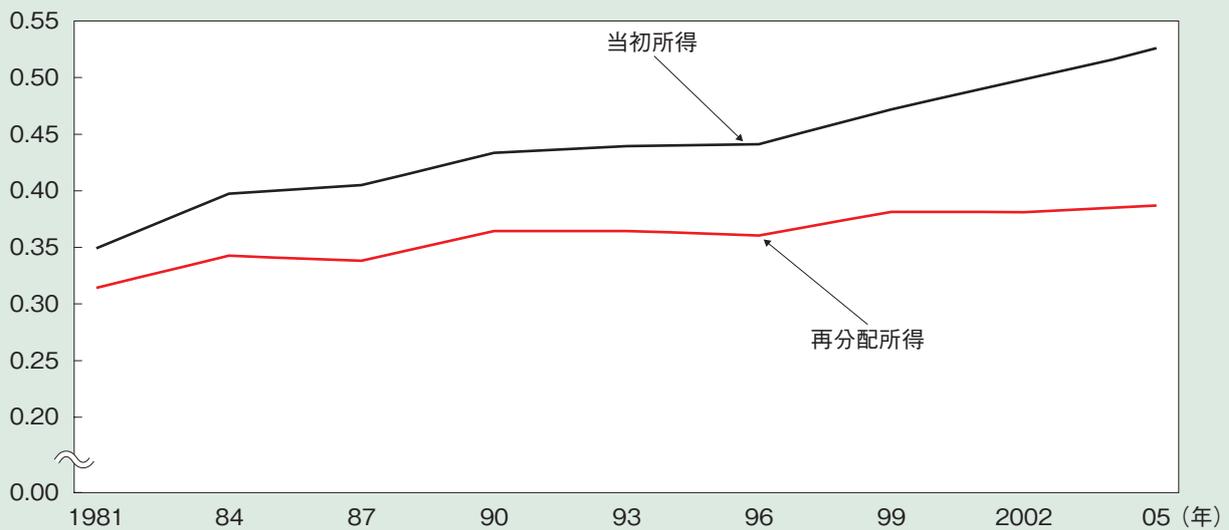
第2 - (2) - 1図 生活に満足感を持つ者の割合の推移



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

- (注) 1) 満足者割合は、1991年(5月調査)以前は、「十分満足している」「一応満足している」の合計、それ以降は、「満足している」「まあ満足している」の合計。
 2) 耐久消費財とは、自動車、電気製品、家具などのことをいう。
 3) 調査月は、各年ごとに異なる。

第2 - (2) - 2図 ジニ係数の推移



資料出所 厚生労働省「所得再分配調査」

次に、国民の所得格差に関する意識について、前出「国民生活に関する世論調査」よりみると、世間一般からみた生活の程度は中程度と感じている者の割合が最も多いが、1990年代の半ば以降緩やかな低下傾向にある(第2 - (2) - 3図)。

この動きを1970年代以降長期的にみると、中程度とする者は、1970年代の前半に高まり、1970年代後半に6割程度で推移したが、1980年代を通じて低下した。また、この過程で、下程度とする者が増加した。

一方、1980年代末から1990年代半ばにかけて中程度とする者は緩やかに上昇したが、この過程で下程度とする者は大きく低下した。また、1990年代の前半に上程度とする者の上昇もみられた。

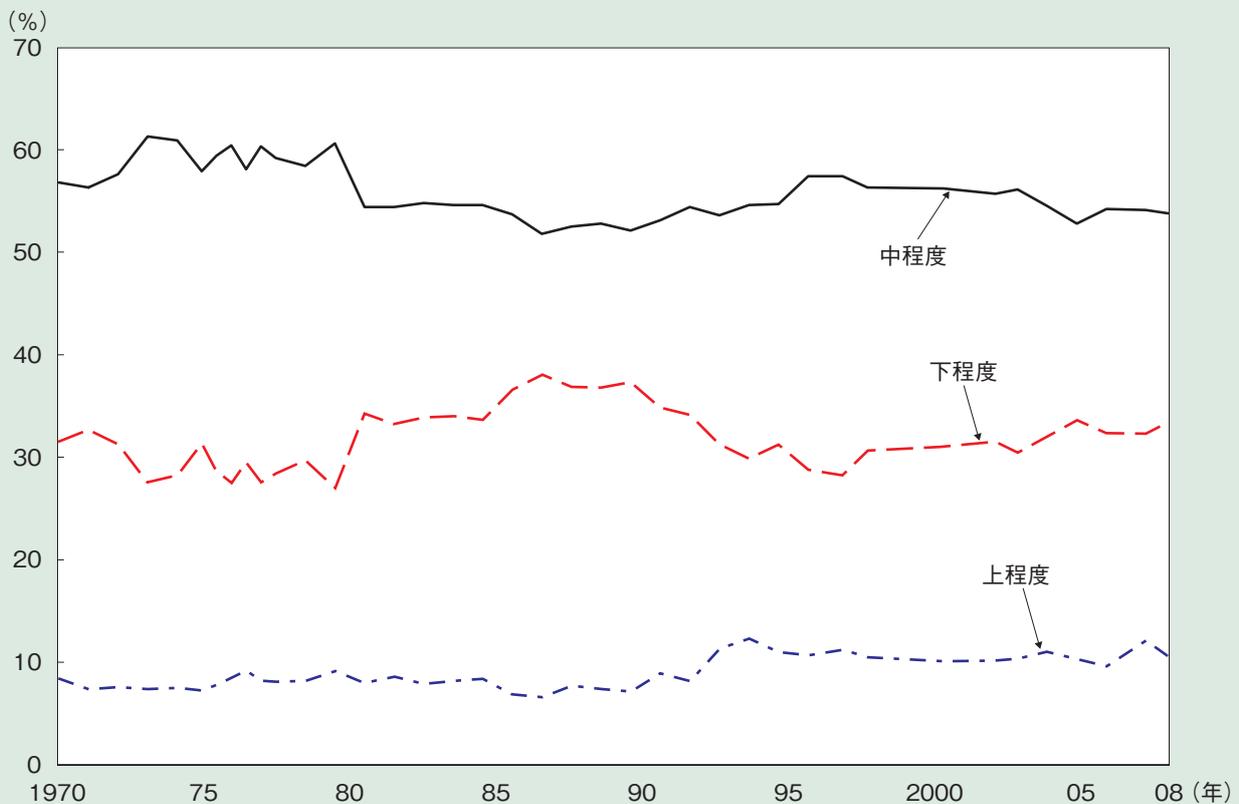
その後、1990年代半ば以降は下程度とする者が緩やかに上昇しながら、中程度とする者の緩やかな低下がみられる。

(1990年代前半期の実質賃金の上昇とその後の停滞)

実質賃金の上昇は名目賃金の上昇によってもたらされるが、物価が上昇すればその上昇は相殺され、反対に物価の下落は実質賃金を高めることとなる。実質賃金の動きは名目賃金と物価の動きによるものであり、勤労者生活の向上は実質賃金の上昇によってもたらされる。

1970年以降の実質賃金の動きをみると、1970年代前半と1990年代前半に高い伸びがみられるが、1970年代の初期はその後と比べ物価上昇率は相対的に低く、また、1990年代前半も物価上昇率は低減していた(第2-(2)-4図)。こうした環境のもとでの名目賃金の上昇は、着実に実質賃金を上昇させ勤労者生活の向上に資する。先にみた、1970年代前半と1990年代

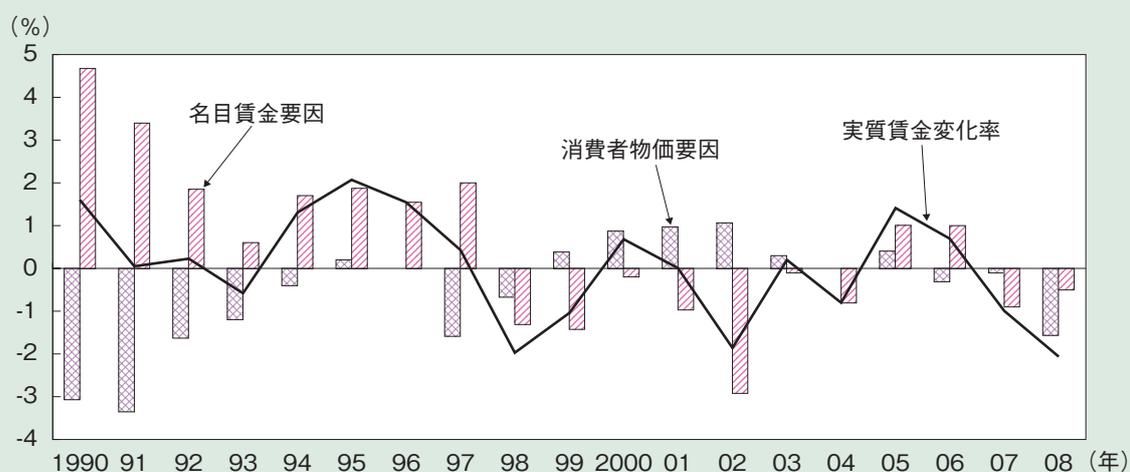
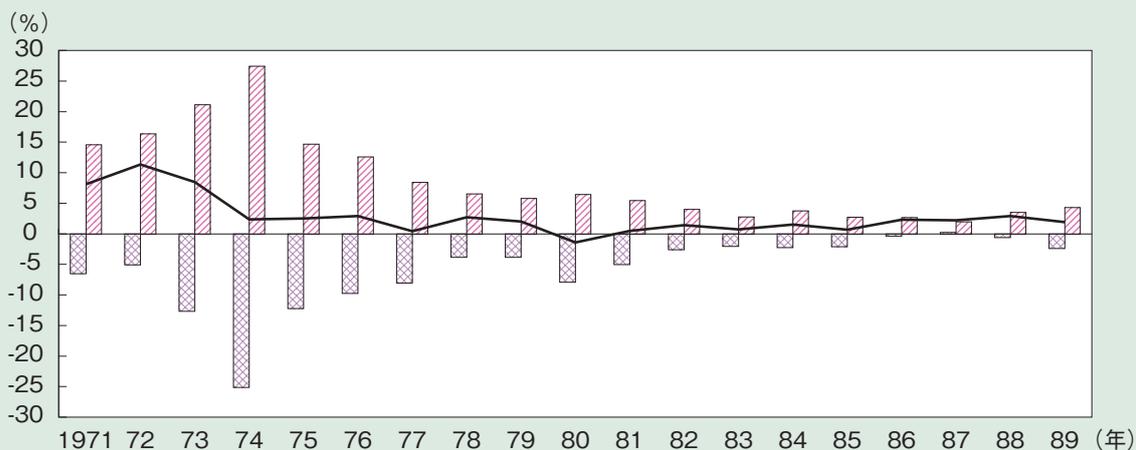
第2-(2)-3図 生活の程度についての意識



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

- (注) 1) 上程度は「上」+「中の上」の合計、下程度は「中の下」+「下」の合計。
2) 調査月は、各年ごとに異なる。

第2 - (2) - 4図 実質賃金（前年比）の名目賃金・物価別要因



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて計算

(注) 実質賃金(前年比)は、現金給与総額(事業所規模30人以上)に関する実質賃金指数をもとに計算した。

前半の中流意識の高まり（「中程度」の増加）は、こうした背景によるものと考えられる。

一方、物価の低下は、実質賃金と勤労者の購買力の下支えの効果を持つが、1990年代後半以降は物価の低下がみられる中で、名目賃金も低下している。1990年代後半以降、こうした物価低下傾向のもとで、勤労者家計の中流意識が後退し、「下程度」に属すると考える勤労者が増えていることには、特に注意する必要がある。

2) 物価の変化と勤労者生活への影響

(家計における消費支出は、交通・通信や教育の割合が上昇)

総務省統計局「家計調査」より、1世帯当たりの消費支出に占める費目別の割合の推移を長期的にみると、食料、家具・家事用品及び被服及び履物などは徐々に低下しているが、交通・通信や教育では上昇している（付2 - (2) - 2表）。食料、家具・家事用品、被服及び履物については、生活が豊かになるにつれ消費に占める生活必需品の割合が減少したことや、それらの費目の物価下落に伴い、消費支出に占める割合が低下したと思われる。また、交通・通信については、自動車の普及や情報通信社会が進展したこと、教育について

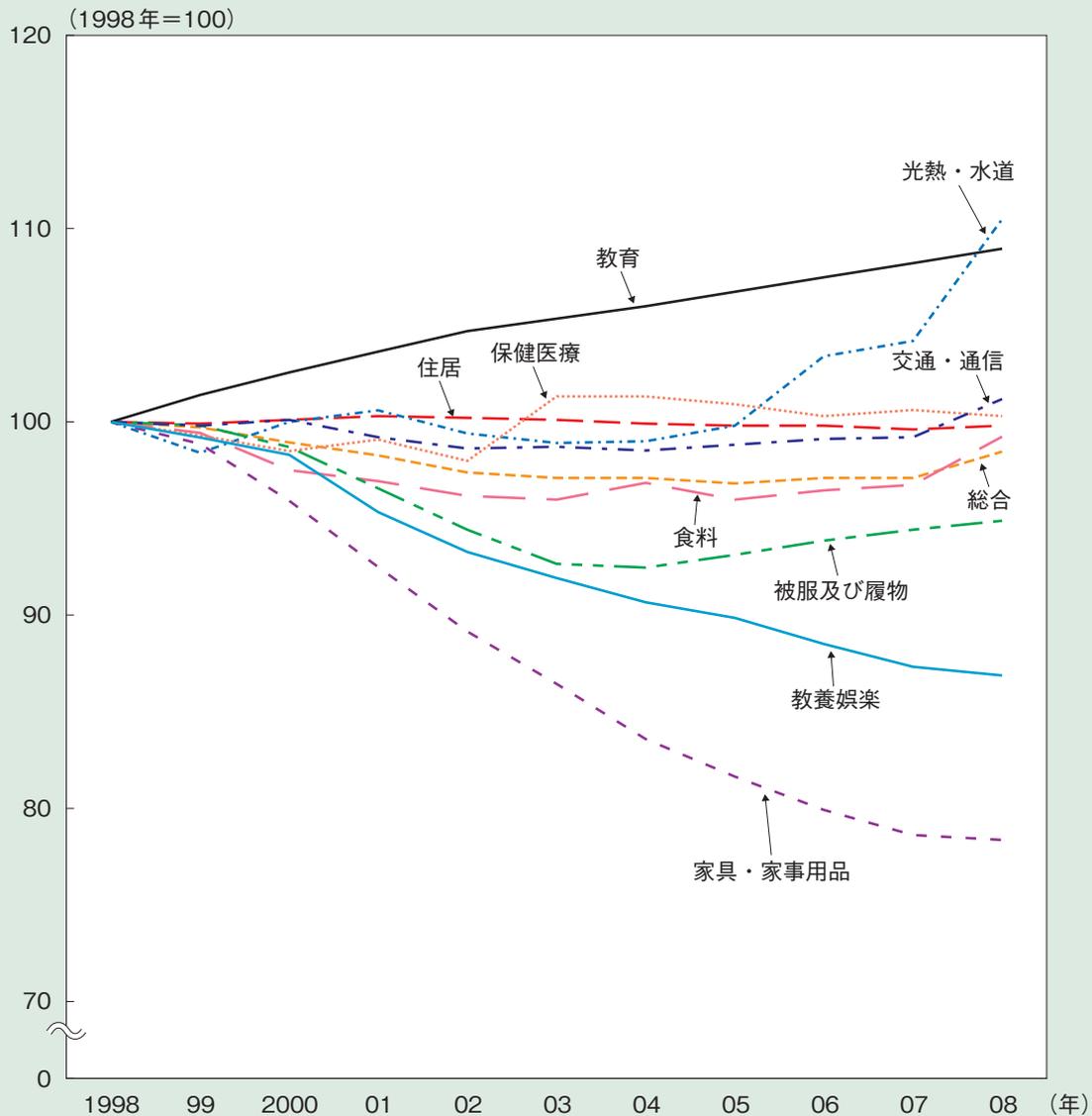
は、高学歴化の影響により、進学に伴う費用が増加したことや私立学校への進学者が増加したことによって、消費支出に占める割合が上昇したものと考えられる。

このように生活の向上に伴い、消費支出の内訳も変化しており、財・サービスの価格変化が勤労者生活に及ぼす影響も次第に変化している。

消費者物価（総合）は、1998年をピークに低下してきたが、家具・家事用品、食料、教養娯楽、被服及び履物などの低下が大きかったが、被服及び履物は2004年を底に、また、食料は2005年を底に上昇に転じている。また、家具・家事用品の低下幅も次第に小さくなっている（第2－（2）－5図）。

これらの生活必需品の価格の低下は勤労者家計の実質購買力を高め、その豊かさを増進させる効果があったと考えられるが、豊かさの向上とともに消費支出の項目も変化し、生活必需品の構成も小さくなっていくことから、その豊かさを増進させる効果も次第に逡減していくものと思われる。また、近年では生活必需品の価格低下もみられなくなっている。

第2－（2）－5図 費目別消費者物価の推移（1998年＝100）



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

生活必需品の価格低下には、輸入品の増加も寄与してきたと考えられるが、生活の志向も次第に質を重視するようになってきており、価格の低下により豊かさを増進していくことには自ずから限界があるものと考えられる。なお、教育については、この間物価は上昇傾向にあり、光熱・水道については2006年以降大きく上昇している。

(安全性に関心を寄せる消費者心理)

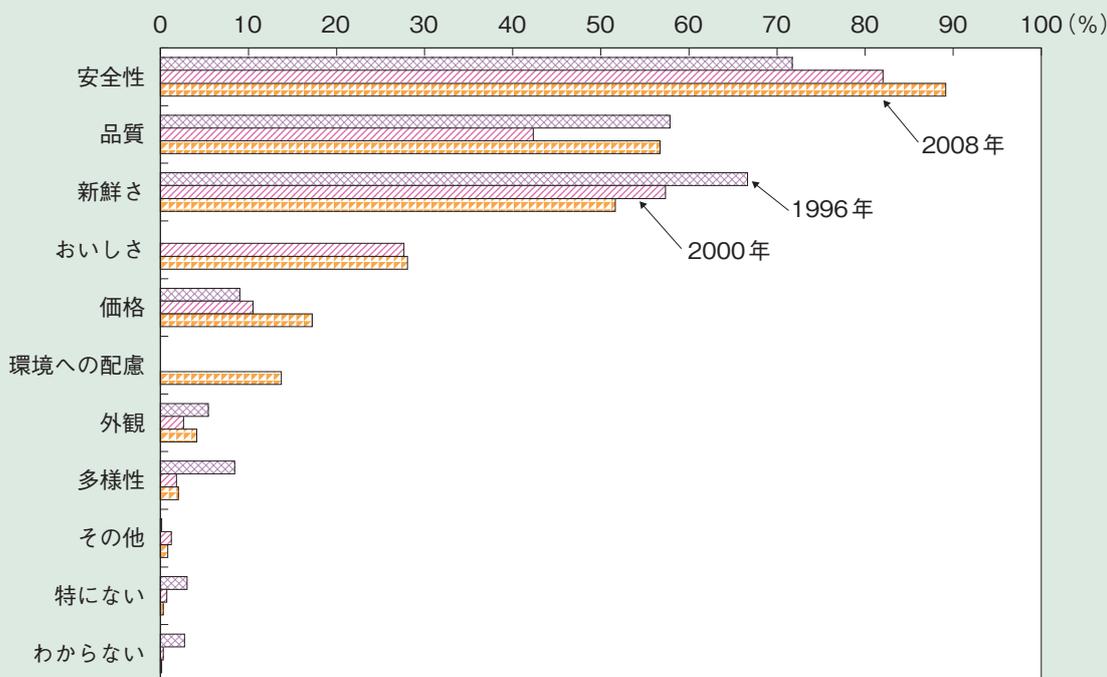
近年、食の安全に関わる様々な問題が相次いで発生している中で、特に輸入食品の安全性の確保は国民の重大な関心事になっている。内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」によると、食料品を買う際に国産品と輸入品が並んでいる場合、どちらを選択するかを聞いたところ、「国産品」、「どちらかという国産品」とする者の割合が89.0%となっており、一方で「どちらかという輸入品」、「輸入品」とする者の割合が0.5%となっている(第2-(2)-6表)。さらに、「国産品」を選択するとした者に、輸入品より国産品を選択

第2-(2)-6表 国産品と輸入品を選択に関する意識

調査年月	国産品	どちらかという国産品	特にこだわらない	わからない	どちらかという輸入品	輸入品
2000年7月	64.9	17.0	16.5	1.2	0.2	0.2
2008年9月	66.4	22.6	10.1	0.5	0.4	0.1

資料出所 内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」

第2-(2)-7図 国産品を選択する基準



資料出所 内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」

- (注) 1) 1996年調査は、外国の食料品に比べた我が国の食料品について、評価する点を聞いたもの。2000年、2008年調査は、国産品を選択する者に対し、国産品を選択する基準を聞いたもの。
- 2) 1996年品質には、おいしさも含まれる。

する基準について聞いたところ、「安全性」とする者の割合が89.1%と最も高くなっており、次いで、「品質」、「新鮮さ」、「おいしさ」という順になっている（第2－（2）－7図）。

国産品を選択する基準について、1996年、2000年、2008年を比較してみると、「新鮮さ」を基準にしている者の割合は徐々に低下しており、それと対照的に、「安全性」を基準にしている者の割合が徐々に増加となっている。また、「品質」についても、2000年には低下がみられたが、2008年には増加となっている。このように、食品の健康被害が発生したことにより、消費者の商品を選択する基準は、国産品において高まりがみられ、安全性や品質などに消費者の関心が高まっていると思われる。

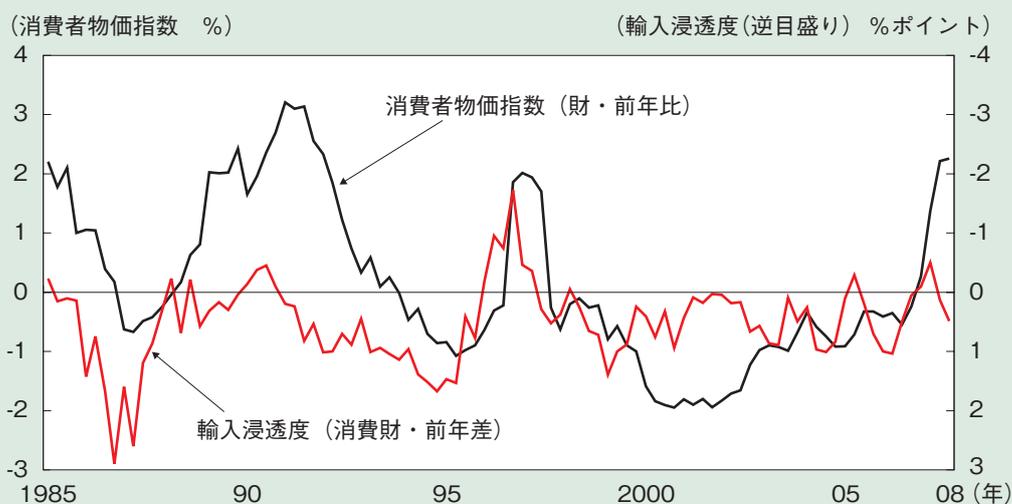
（輸入浸透度の物価への影響は、近年低下）

経済産業省「鉱工業総供給表」から、製品の輸入浸透度の推移をみると、国内で消費される製品のうち外国製品の割合が上昇していることから、1985年以降緩やかに上昇している（付2－（2）－3表）。

消費者物価指数（財・前年比）と輸入浸透度（前年差）の推移をみると、1990年代までは、消費者物価指数と輸入浸透度がほぼ連動して推移しており、輸入製品の割合の上昇は物価を低下させる方向へと作用してきた。しかし、その影響は次第に小さなものとなり、2000年以降では、消費者物価指数と輸入浸透度の関係性はあまりみられなくなった。また、2008年は輸入浸透度は高まったが、消費者物価は大きく高まった（第2－（2）－8図）。

なお、輸入浸透度と消費者物価の関係を1985～94年と1995～2008年に分けてみると、1985～94年では、輸入浸透度と消費者物価の関係には強い有意性がみられるが、1995年～2008年では、輸入浸透度と消費者物価の関係の有意性は弱まっており、2000年以降については、ほとんど関係性が認められないように見える（第2－（2）－9図）。

第2－（2）－8図 消費者物価と輸入浸透度の推移



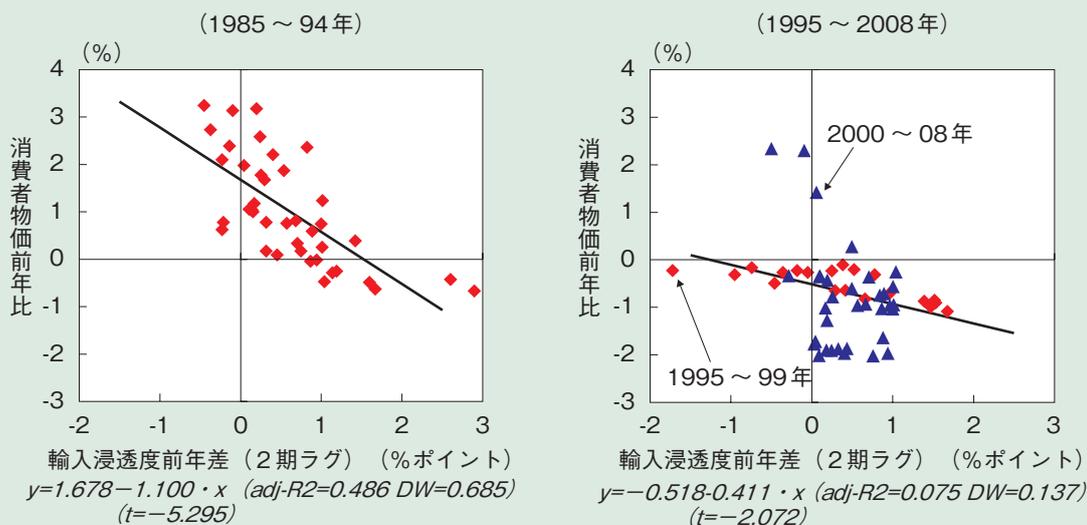
資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業総供給表」

- (注) 1) 消費者物価は、生鮮食品、米類、石油製品を除いた財価格。
 2) 輸入浸透度は、消費財の総供給に占める輸入の割合であり、下式により計算。

$$\text{輸入浸透度} = (\text{輸入指数} \times \text{ウェイト}) / (\text{総供給指数} \times \text{ウェイト})$$

 3) 数値は四半期。

第2 - (2) - 9図 輸入浸透度と消費者物価の関係



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業総供給表」

- (注) 1) 消費者物価は、生鮮食品、米類、石油製品を除いた財価格。輸入浸透度との相関関係については、消費税導入・引き上げによる影響を除去した物価の前年比を用いた。
 2) 輸入浸透度は、消費財の総供給に占める輸入の割合であり、下式により計算。
 輸入浸透度 = (輸入指数 × ウェイト) / (総供給指数 × ウェイト)。
 3) 図内の直線は最小二乗法 (OLS) による。なお、() 内の t 値は、不均一分散および系列相関に対し頑健な推定値を使用。

(近年の物価上昇は、低所得層で大きい)

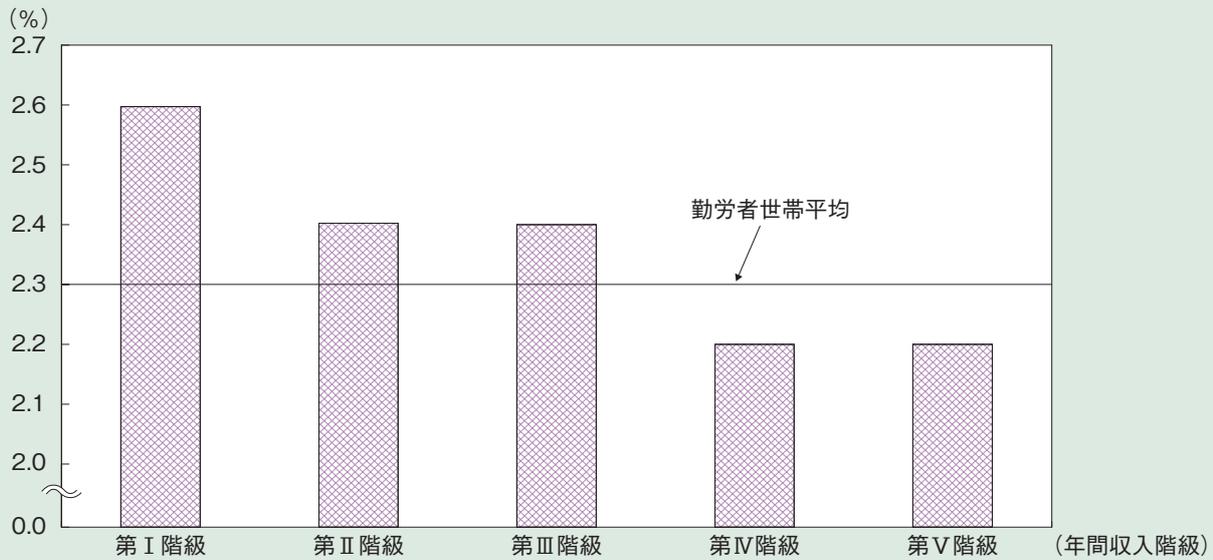
消費者物価 (総合) は、2006年から上昇に転じており、消費者物価の低下が勤労者家計の実質購買力を高めてきた状況から大きく変化してきた。

こうした消費者物価上昇の勤労者家計への影響をみるために、年間収入階級別 (年間収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分し、収入の低い方から第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級とする) に消費者物価指数の増減率をみると、2008年に消費者物価がピークを迎えた同年7月の対前年同月比でみた消費者物価上昇率は収入階級の低い層で大きく、反対に収入階級の高い層で相対的に低かった (第2 - (2) - 10図)。この動きについて長期的にみると、1995~2000年の消費者物価の上昇過程や2000~05年の低下過程では、それぞれの階級においてあまり差はみられないが、2005~08年の上昇過程では、その上昇幅は、特に第Ⅰ階級において大きなものとなっている (付2 - (2) - 4表)。

消費者物価指数を基礎的支出項目と選択的支出項目に分け、その推移をみると、第一次、第二次オイルショックの影響がみられた1970年代後半から1980年代にかけては、基礎的支出項目の物価が相対的に高くなったが、その後は、選択的支出項目の物価が相対的に高まった。ところが、2005年以降では、基礎的支出項目は選択的支出項目に比べ上昇幅が再び大きくなっている (第2 - (2) - 11図)。このような物価の動きには、オイルショックや近年における原油価格の上昇が大きく影響するとともに、基礎的支出項目の消費の割合が相対的に大きい低所得層での大きな物価上昇につながったものと考えられる。

なお、消費支出の推移を年間収入階級別にみると、どの階級においても1990年代前半まで消費支出は増加し、その後、横ばいないし減少傾向で推移してきたが、2007年以降収入の低い層で増加に転じている。1990年代半ば以降の動きをみると、消費支出額は収入の高

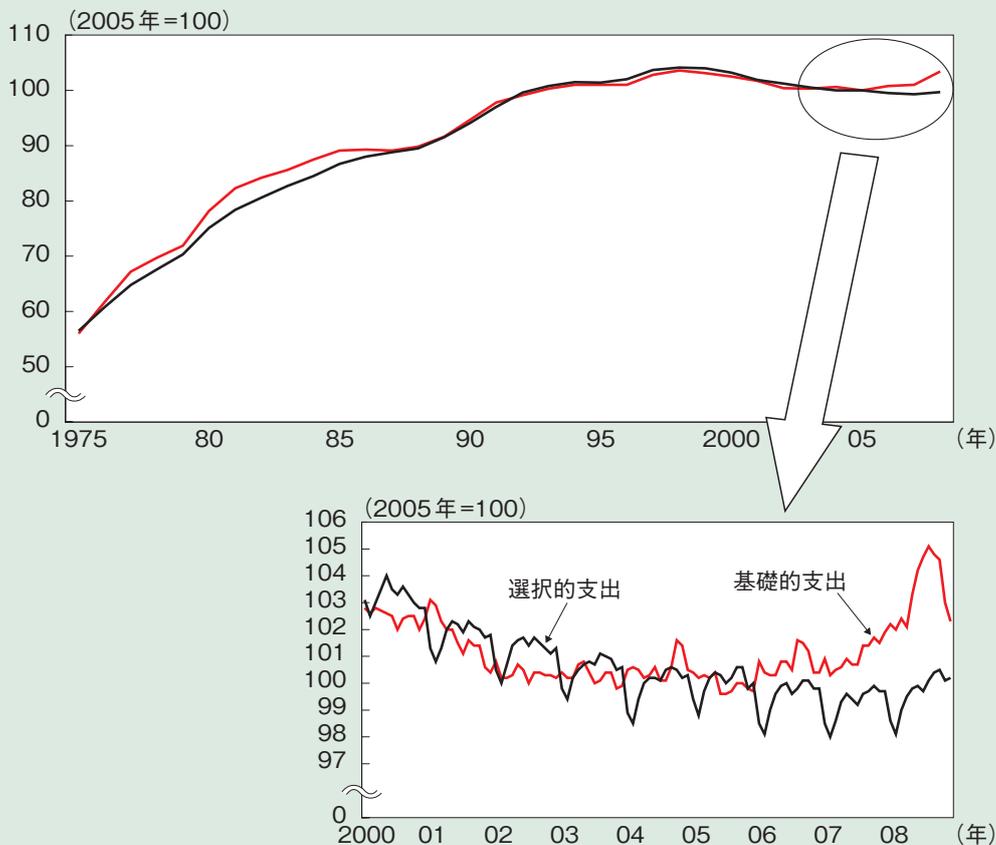
第2 - (2) - 10図 年間収入階級別にみた消費者物価の上昇率(2008年7月の対前年同月比)



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

- (注) 1) 数値は、2008年7月の対前年同月比(消費者物価指数(総合)は、2008年7月にピークを迎え、対前年同月比2.3%上昇となった。)
- 2) 収入階級別は、年間収入の低い方から順に並べ5等分し、収入の低い方から第I、第II、第III、第IV、第V階級として、消費者物価の勤労者家計への影響をみたもの。

第2 - (2) - 11図 消費者物価指数(基礎的支出項目及び選択的支出項目)の推移

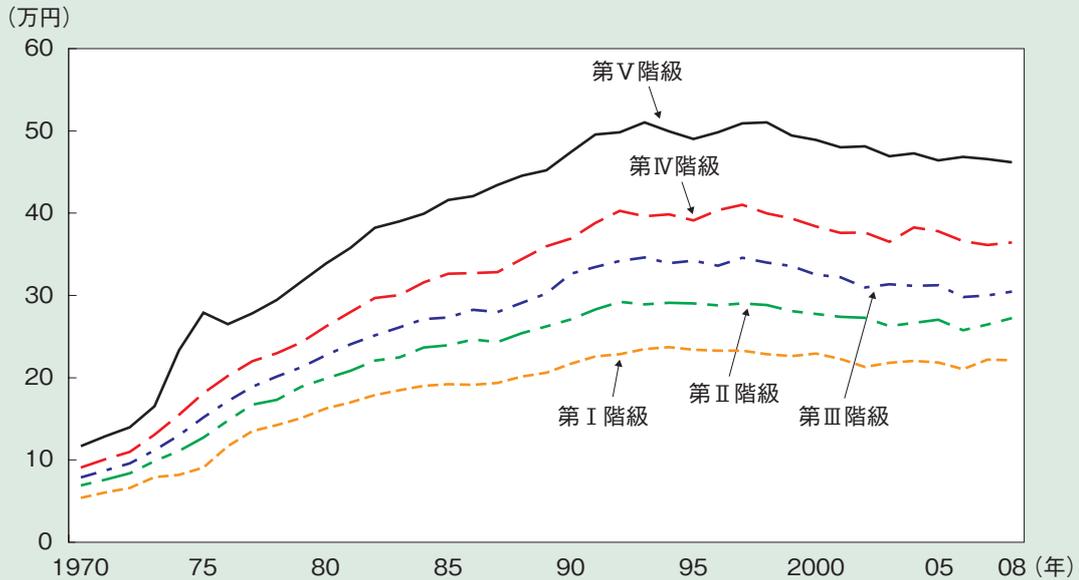


資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」

- (注) 1) 基礎的支出項目及び選択的支出項目は、2005年家計調査品目の支出弾力性に基づいて区分したものである。
- 2) 下図の数値は月次。

い第V階級が最も大きく、また継続的に低下している。一方、収入の低い階層ほど消費支出額は小さいが、2007年以降、第I、第II、第III階級で上昇に転じ、2008年には第IV階級で上昇に転じた（第2 - (2) - 12図）。

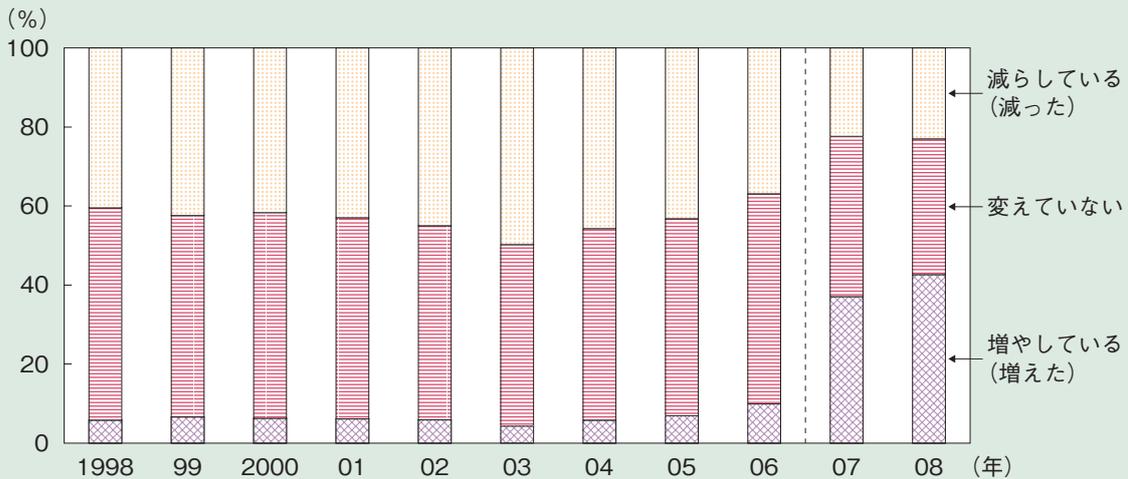
第2 - (2) - 12図 消費支出の推移（年間収入階級別）



資料出所 総務省統計局「家計調査（二人以上の世帯うち勤労者世帯（農林漁家世帯を除く。2008年は農林漁家世帯を含む）」

- (注) 1) 各階級は収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第I、第II、第III、第IV、第V階級と呼ぶ。
 2) 数値は月平均の支出額である。

第2 - (2) - 13図 1年前と比べた支出の増減



資料出所 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（各年3月）

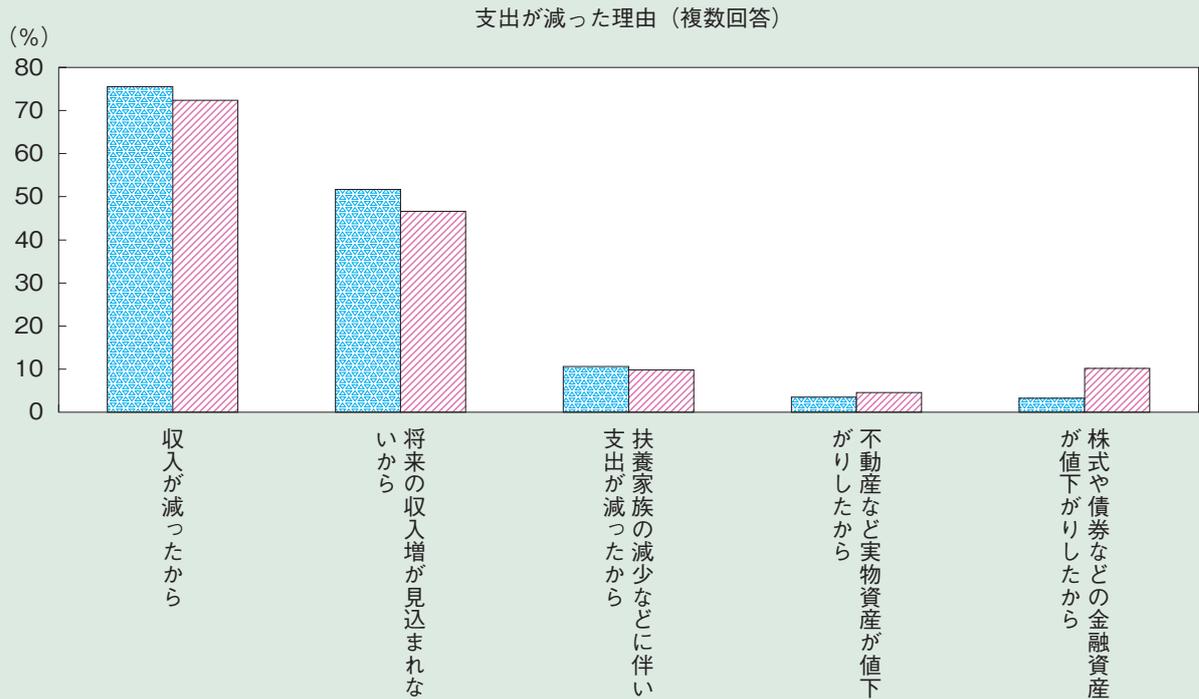
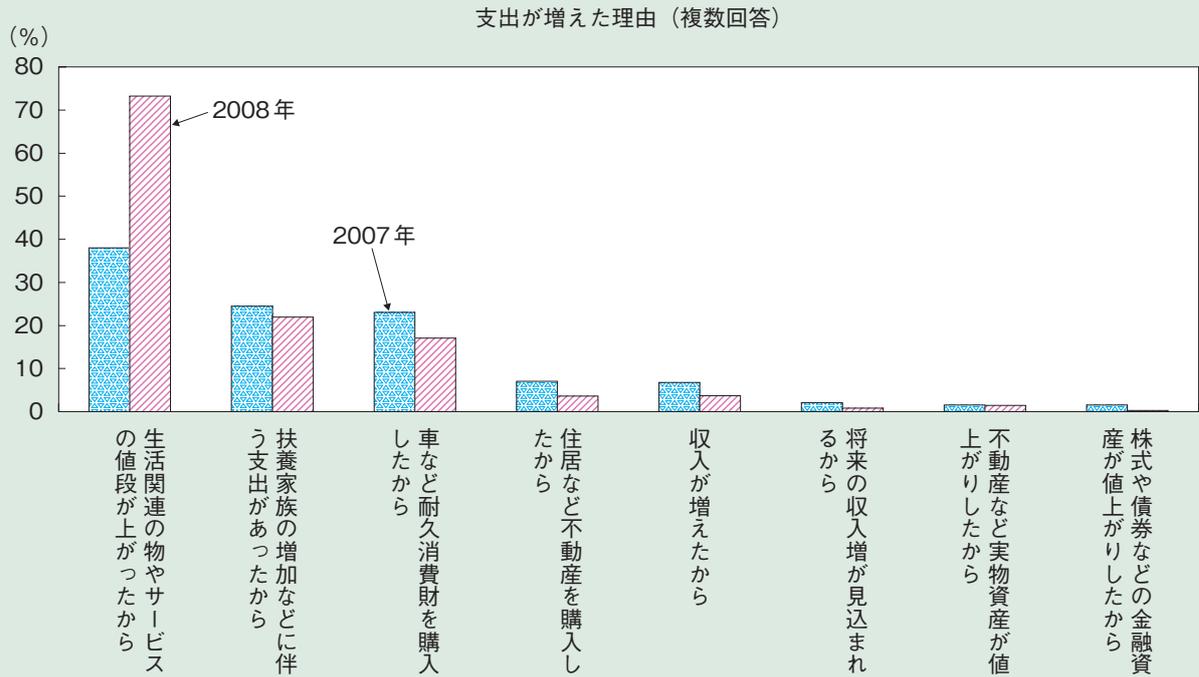
- (注) 2007年より調査方法が訪問留置調査から郵送調査に変更になっている。

(物価の影響を受ける家計支出)

日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により家計支出の状況を見ると、2003年以降、支出が増えた家計の割合が徐々に上昇し、一方で、支出が減った家計の割合は低下傾向にある。また、2007年より調査方法が変更されているが、2007年から2008年にかけても、支出が増えた家計の割合は上昇している（第2 - (2) - 13図）。

支出が増えたとする者について増えた理由をみると、「生活関連の物やサービスの値段が上がったから」とする者の割合は、2007年には4割程度の割合であったが、2008年には7割を超える割合となっており、生活関連の物やサービスの価格の上昇により大きな影響を受けているものと考えられる（第2 - (2) - 14図）。また、支出が減ったとする者について減った理由をみると、「収入が減ったから」、「将来の収入増が見込まれないから」といった理由が多くなっており、2007年に比べ2008年にはそれぞれの割合は減ったものの依然高い割合となっている。さらに、経済情勢の悪化を受けた2008年の特徴としては、「株式や債券などの金融資産が値下がりしたから」とする者の割合が2007年に比べ増加している。

第2 - (2) - 14図 支出が増えた理由 (複数回答)

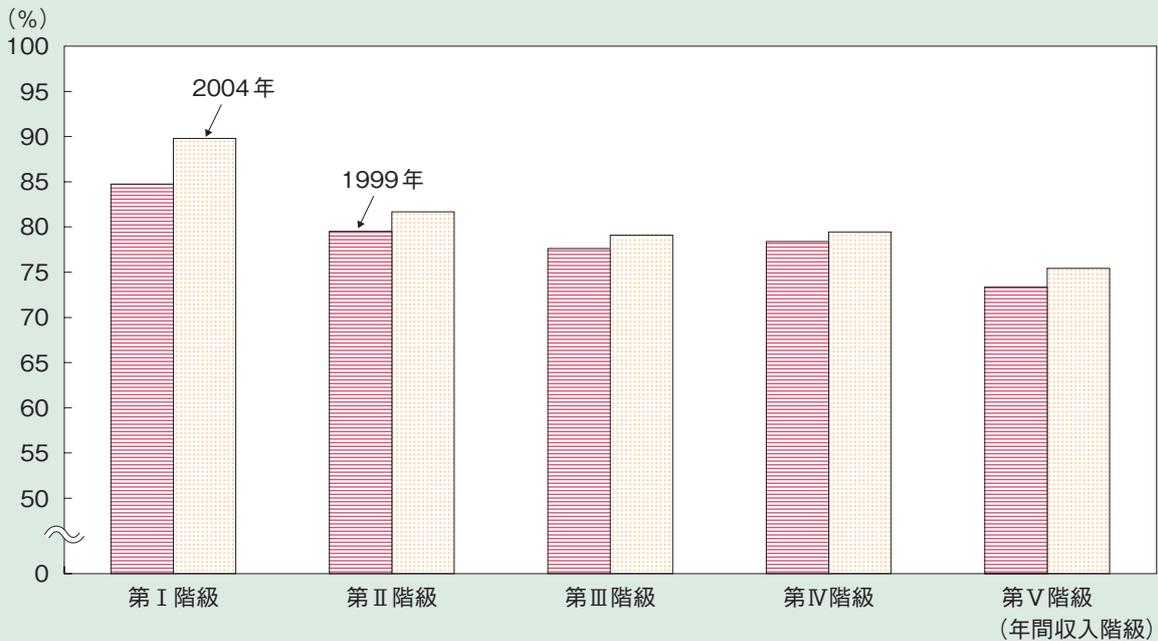


資料出所 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(各年3月)

(低所得層の平均消費性向は大きく上昇)

総務省統計局「全国消費実態調査」より、1999年と2004年の年間収入階級別の平均消費性向を比較してみると、平均消費性向は、それぞれの階級において上昇している。ただし、その上昇幅をみると、収入の低い第I階級において特に大きなものとなっている(第2 - (2) - 15図)。また、前出「家計調査」により、2000年と2008年の年間収入階級別の平均消費性向をみても、第I階級や第II階級において上昇幅が大きい(付2 - (2) - 5表)。この

第2 - (2) - 15図 年間収入階級別でみた平均消費性向



資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査（二人以上の勤労者世帯）」

(注) 各階級は収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第I、第II、第III、第IV、第V階級と呼ぶ。

ように、収入の低い層での平均消費性向の上昇幅が大きいことは、生活関連の物やサービスの価格の上昇の影響が収入の低い層において特に大きかったことを示すものと考えられる。

さらに、年齢階級ごとの年間収入階級別平均消費性向の推移をみると、各年齢階級ともに収入の低い第I階級において平均消費性向は高くなっており、特に若年層及び高齢層においてその上昇幅が著しい（付2 - (2) - 6表）。

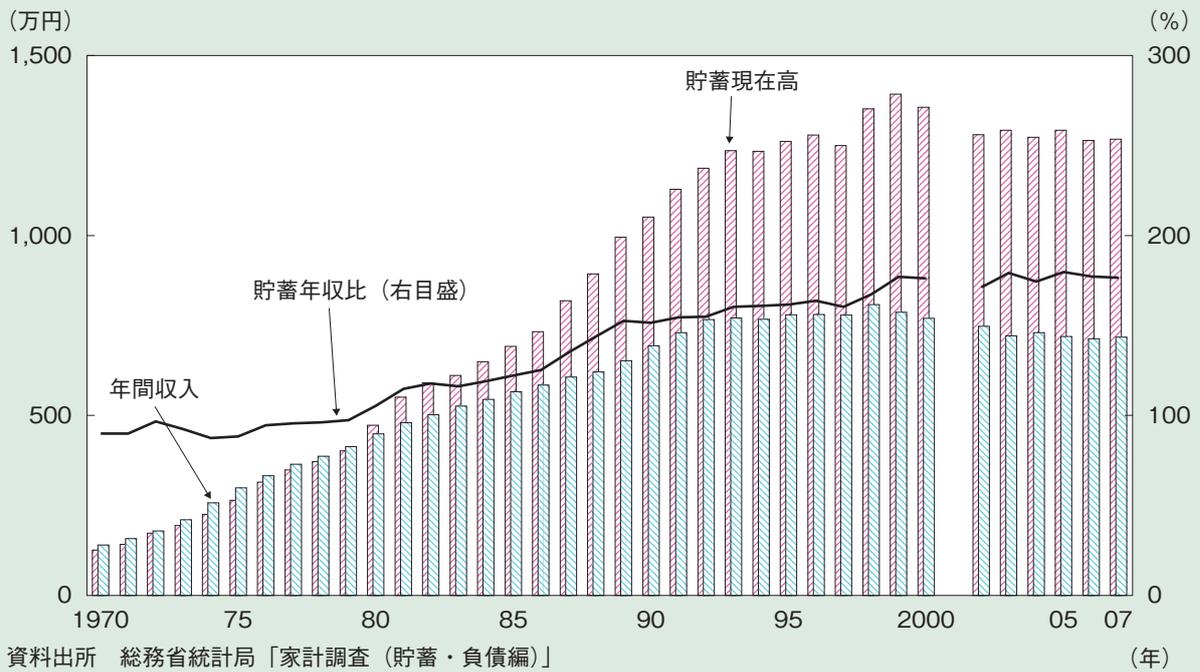
（貯蓄率は、低所得層を中心に低下傾向）

勤労者世帯における年間収入は、1990年後半まで増加していたが、2000年代に入ると減少している。貯蓄現在高については、1990年代初めまで増加で推移していたが、バブル崩壊により横ばいとなり、その後IT景気で一時は増加したものの、2003年以降は、また、ほぼ横ばいで推移している（第2 - (2) - 16図）。

年間収入階級別に平均貯蓄率の推移をみると、それぞれの階級において長期的に増加傾向で推移していたが、1990年代後半に大きく低下した。2000年代に入ると、第I階級から第IV階級では、一時は1980年代の水準にまで低下したが、所得の高い第V階級では、平均貯蓄率の低下は限定的であった。2006年に、それぞれの階級において貯蓄率が上昇した後、2007年以降では、所得の高い上位2階級では平均貯蓄率の増加がみられるが、その他の階級では、平均貯蓄率は低下している（第2 - (2) - 17図）。

原油、原材料価格の上昇等に伴う物価の上昇によって、特に所得の少ない層における支出は拡大している。また、そのような中で、低所得層では平均貯蓄率は低下しており、資産形成が困難となっていることが懸念される。

第2 - (2) - 16図 貯蓄現在高及び年間収入の推移 (勤労者世帯)

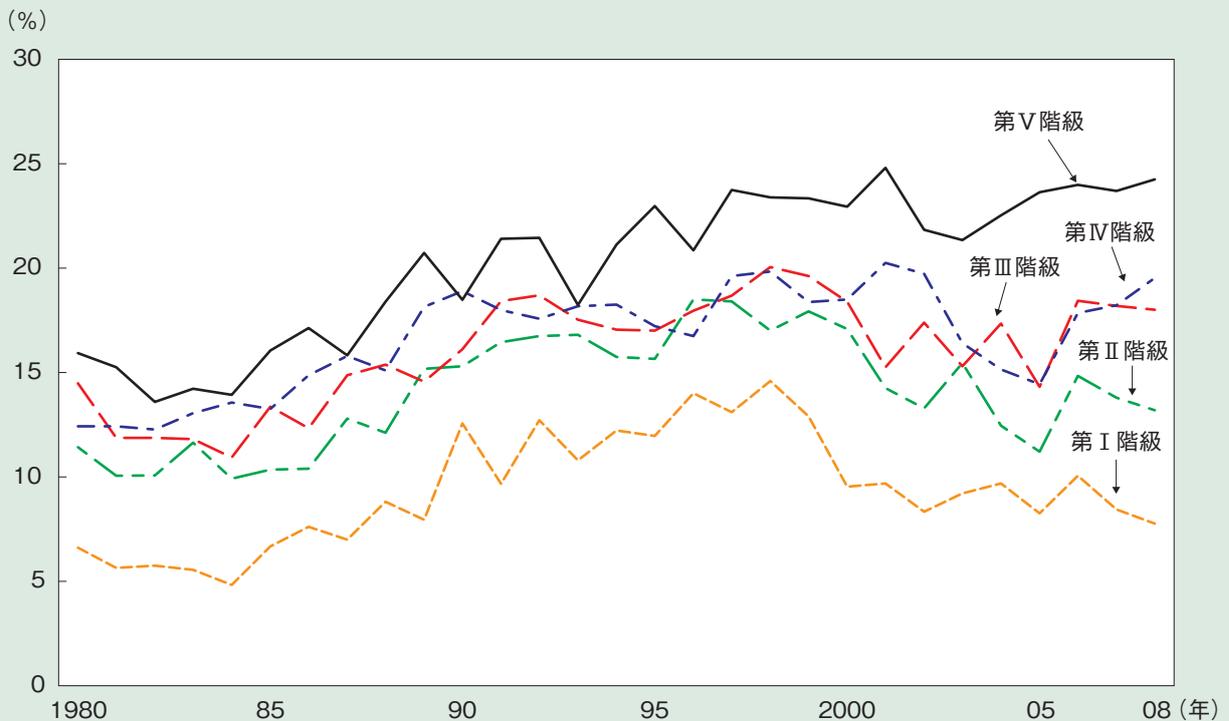


資料出所 総務省統計局「家計調査(貯蓄・負債編)」

(注) 1) 2000年以前は「貯蓄動向調査」による勤労者世帯の結果(2001年は調査がない)。

2) 貯蓄年収比(%) = 貯蓄現在高(万円) ÷ 年間収入(万円) × 100。

第2 - (2) - 17図 平均貯蓄率 (年間収入階級別)



資料出所 総務省統計局「家計調査(家計収支編)」

(注) 1) 各階級は収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第I、第II、第III、第IV、第V階級と呼ぶ。

2) 平均貯蓄率とは、可処分所得に対する貯蓄純増の割合。

3) 1980～2007年結果は農林漁家世帯を除く結果、2008年結果は農林漁家世帯を含む結果である。

3) 物価と勤労者生活の見通し

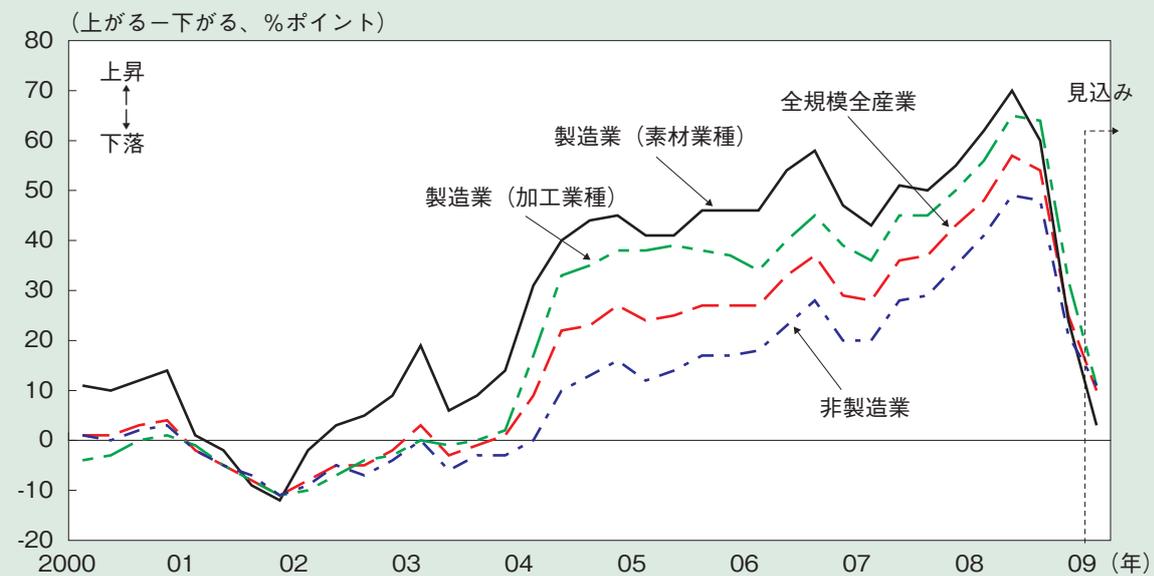
(物価上昇予想は、2008年後半以降大きく低下)

物価の上昇や低下に関する人々の予測は、将来受け取る所得額の予測にも影響を与え、物価上昇の予測からくる人々の心理的不安の高まりが、実際の物価のさらなる上昇圧力に結びつく場合も少なくない。こうした観点から、人々の物価上昇予測をみると、物価のさらなる高進の心配は少ないものと考えられる。

日本銀行「全国短期経済観測調査」より企業の仕入価格D.I.からみた物価の予想状況を見ると、2008年3月期までは全般的に上昇傾向にあったが、2008年9月期には大幅な低下がみられ、先行きについても低下傾向となっている（第2 - (2) - 18図）。

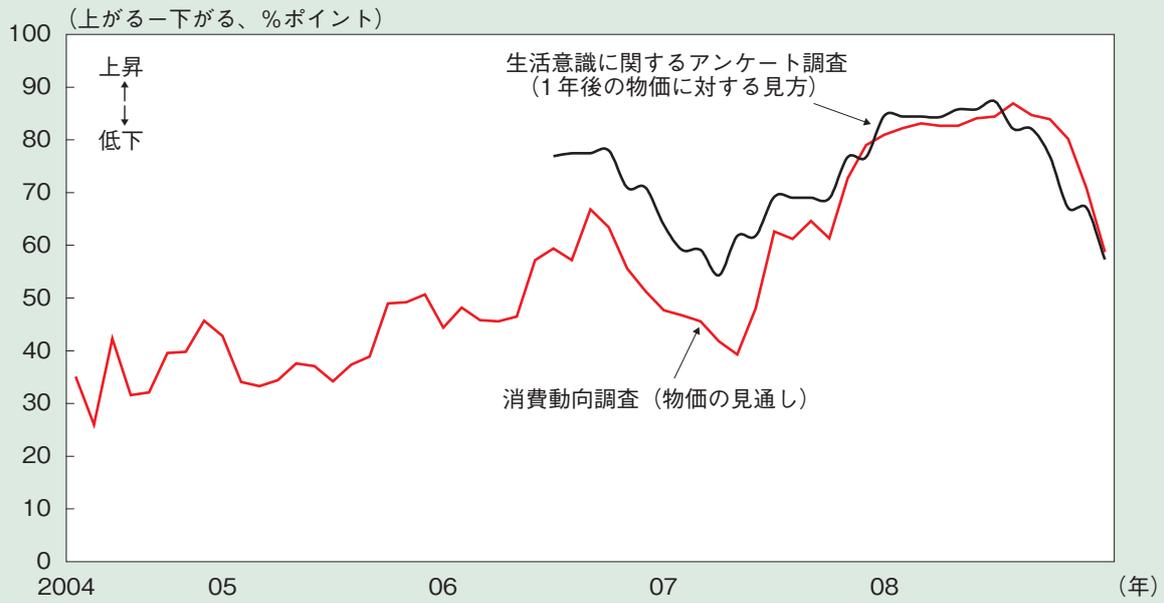
家計の物価予想状況を内閣府「消費動向調査」からみると、2007年後半から大きく上昇し、2008年の前半に高い水準で横ばいで推移していたが、2008年9月以降急速に低下している。一方、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」の1年後の物価に対する見方からみても、同様の動きを示している（第2 - (2) - 19図）。さらに、消費者に直面する企業の販売価格D.I.をみると、2007年後半から財・サービスともに販売価格D.I.は上昇傾向がみられたが、2008年9月期以降は低下となっている（第2 - (2) - 20図）。

第2 - (2) - 18図 企業の物価予測（仕入価格D.I.）



資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」
 (注) 数値は四半期。

第2 - (2) - 19図 家計の物価予測



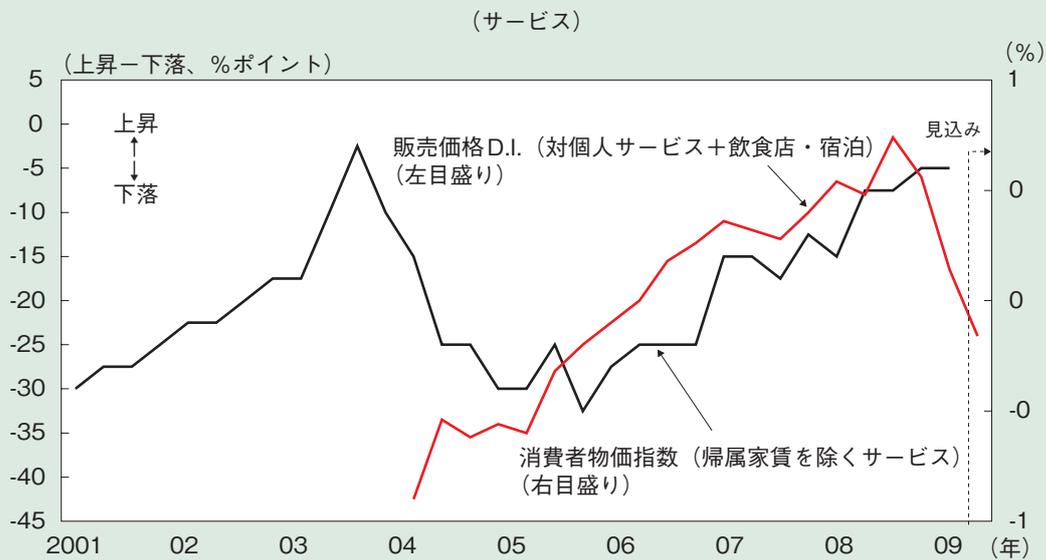
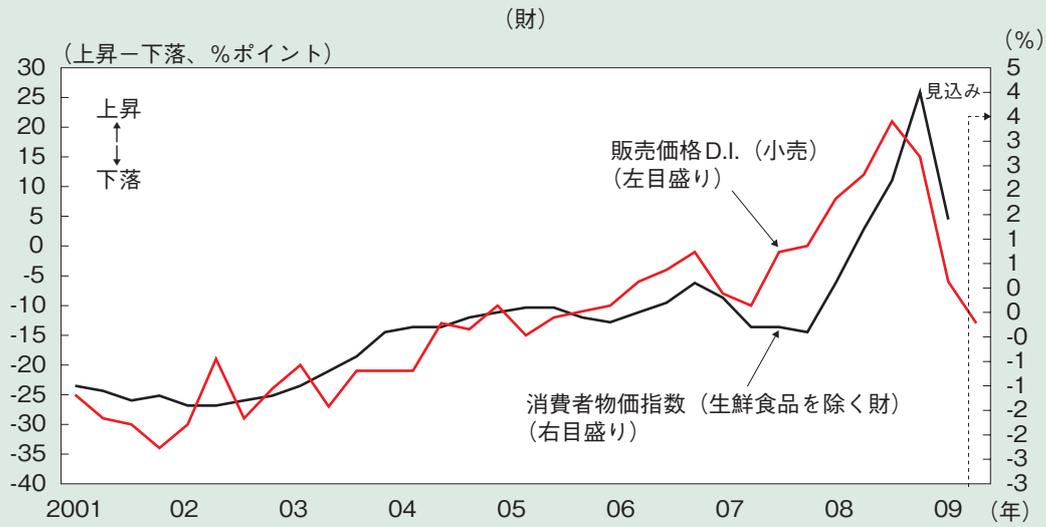
資料出所 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」

(注) 1) 数値は月次。

2) 消費動向調査の物価の見通しは、上昇すると答えた者の割合から低下すると答えた者の割合を引いた値。

3) 生活意識に関するアンケート調査の1年後の物価に対する見方は、かなり上がる、少し上がると答えた者の割合からかなり下がる、少し下がると答えた者の割合を引いた値。

第2 - (2) - 20図 対消費者企業の物価予測 (販売価格D.I.)



資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」、総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 1) 数値は四半期。

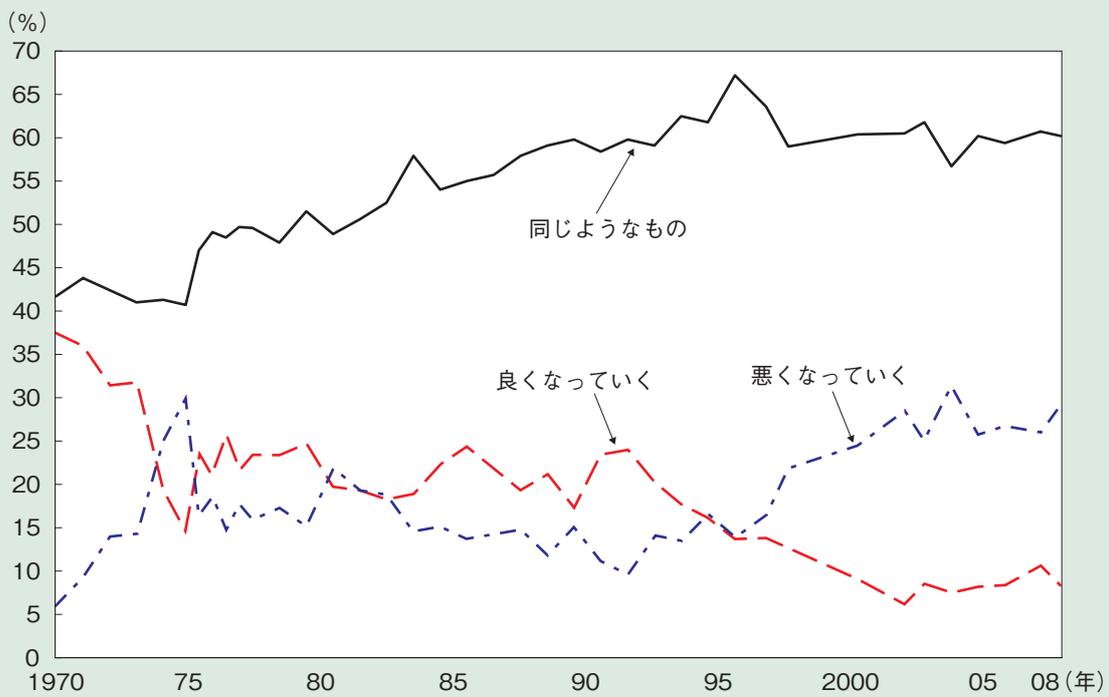
2) 消費者物価指数は、それぞれ2005年を100とした指数の前年同期比。

(今後の生活見通しでは、悪化予想が広がる)

2008年秋以降、物価上昇には落ち着きが見られるようになったが、同時に、景気の後退も深刻なものとなっている。前出「国民生活に関する世論調査」より、今後の生活の見通しをみると、1990年代から「良くなっていく」と感じている者の割合は大きく低下し、その後、2000年に入り緩やかな上昇傾向で推移していたが、2008年には再び低下した（第2-（2）-21図）。一方、「悪くなっていく」と感じている者の割合は、1990年代後半以降総じて上昇傾向で推移し、2008年も上昇している。

このように今後の生活の見通しについては、「良くなっていく」と予想する者が低下する一方、「悪くなっていく」と予想する者が増加しており、国民の生活の見通しは、総じて悪化予想が広がりつつあるといえる。

第2-（2）-21図 今後の生活の見通し



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」